

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
2019年7～9月 実績	調査産業計	100	32 (100)	(64)	(22)	(15)	49	19 (100)	(36)	(31)	(33)
	1,000人以上	100	35 (100)	(60)	(25)	(14)	50	16 (100)	(34)	(36)	(31)
	300～999人	100	31 (100)	(68)	(19)	(13)	54	16 (100)	(38)	(33)	(29)
	100～299人	100	33 (100)	(68)	(20)	(12)	48	20 (100)	(37)	(24)	(40)
	30～99人	100	26 (100)	(60)	(19)	(21)	46	28 (100)	(37)	(29)	(34)
	建設業	100	41 (100)	(62)	(24)	(15)	49	9 (100)	(40)	(13)	(47)
	製造業	100	27 (100)	(58)	(17)	(25)	47	26 (100)	(22)	(27)	(50)
	1,000人以上	100	26 (100)	(58)	(19)	(23)	56	18 (100)	(19)	(21)	(59)
	300～999人	100	22 (100)	(65)	(9)	(26)	54	25 (100)	(30)	(34)	(36)
	100～299人	100	32 (100)	(57)	(23)	(20)	37	31 (100)	(27)	(20)	(54)
	30～99人	100	29 (100)	(56)	(11)	(33)	35	37 (100)	(16)	(33)	(52)
	消費関連業種	100	40 (100)	(86)	(11)	(3)	35	25 (100)	(43)	(41)	(15)
	素材関連業種	100	24 (100)	(45)	(24)	(31)	49	27 (100)	(25)	(25)	(51)
	機械関連業種	100	23 (100)	(45)	(16)	(39)	50	27 (100)	(12)	(22)	(66)
	情報通信業	100	40 (100)	(71)	(18)	(12)	47	12 (100)	(73)	(13)	(13)
	運輸業、郵便業	100	35 (100)	(72)	(18)	(11)	52	14 (100)	(48)	(26)	(26)
	卸売業、小売業	100	40 (100)	(46)	(42)	(12)	38	22 (100)	(27)	(49)	(24)
	卸売業	100	39 (100)	(58)	(33)	(9)	40	20 (100)	(38)	(28)	(34)
	小売業	100	40 (100)	(39)	(47)	(14)	37	23 (100)	(21)	(62)	(18)
	金融業、保険業	100	23 (100)	(55)	(32)	(14)	66	11 (100)	(38)	(25)	(38)
不動産業、物品賃貸業	100	32 (100)	(65)	(19)	(16)	59	9 (100)	(80)	(20)	(-)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	31 (100)	(52)	(23)	(25)	43	27 (100)	(74)	(11)	(16)	
宿泊業、飲食サービス業	100	47 (100)	(91)	(9)	(-)	34	19 (100)	(67)	(17)	(17)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	26 (100)	(79)	(9)	(12)	29	44 (100)	(74)	(19)	(7)	
医療、福祉	100	27 (100)	(77)	(17)	(6)	61	11 (100)	(48)	(38)	(14)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	30 (100)	(69)	(17)	(14)	56	13 (100)	(50)	(31)	(19)	
2019年10～12月 実績見込	調査産業計	100	27 (100)	(71)	(20)	(9)	50	23 (100)	(34)	(25)	(41)
	1,000人以上	100	27 (100)	(74)	(18)	(9)	48	25 (100)	(36)	(26)	(38)
	300～999人	100	28 (100)	(66)	(25)	(8)	51	21 (100)	(37)	(26)	(37)
	100～299人	100	27 (100)	(70)	(19)	(11)	52	21 (100)	(34)	(22)	(44)
	30～99人	100	26 (100)	(73)	(18)	(9)	49	25 (100)	(29)	(25)	(46)
	建設業	100	27 (100)	(76)	(17)	(7)	55	18 (100)	(37)	(30)	(33)
	製造業	100	28 (100)	(68)	(15)	(18)	44	28 (100)	(28)	(20)	(52)
	1,000人以上	100	26 (100)	(68)	(13)	(19)	50	24 (100)	(37)	(23)	(40)
	300～999人	100	32 (100)	(67)	(16)	(17)	42	27 (100)	(26)	(16)	(58)
	100～299人	100	29 (100)	(68)	(14)	(17)	40	31 (100)	(26)	(23)	(51)
	30～99人	100	28 (100)	(67)	(16)	(17)	39	33 (100)	(23)	(17)	(61)
	消費関連業種	100	43 (100)	(92)	(6)	(1)	31	26 (100)	(50)	(23)	(27)
	素材関連業種	100	27 (100)	(56)	(24)	(20)	48	26 (100)	(31)	(18)	(51)
	機械関連業種	100	23 (100)	(53)	(16)	(31)	47	31 (100)	(18)	(20)	(62)
	情報通信業	100	23 (100)	(64)	(21)	(14)	52	25 (100)	(55)	(16)	(29)
	運輸業、郵便業	100	32 (100)	(77)	(13)	(10)	44	24 (100)	(28)	(30)	(43)
	卸売業、小売業	100	31 (100)	(72)	(26)	(2)	34	35 (100)	(24)	(29)	(47)
	卸売業	100	32 (100)	(71)	(27)	(2)	40	28 (100)	(42)	(18)	(39)
	小売業	100	30 (100)	(73)	(25)	(2)	30	39 (100)	(16)	(33)	(51)
	金融業、保険業	100	14 (100)	(42)	(50)	(8)	73	14 (100)	(64)	(27)	(9)
不動産業、物品賃貸業	100	27 (100)	(64)	(28)	(8)	60	13 (100)	(54)	(15)	(31)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	31 (100)	(65)	(16)	(19)	49	20 (100)	(54)	(18)	(29)	
宿泊業、飲食サービス業	100	27 (100)	(96)	(4)	(-)	36	37 (100)	(62)	(24)	(15)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	35 (100)	(84)	(14)	(2)	33	32 (100)	(63)	(27)	(10)	
医療、福祉	100	22 (100)	(70)	(25)	(5)	67	11 (100)	(40)	(45)	(15)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	26 (100)	(68)	(32)	(-)	63	11 (100)	(57)	(7)	(36)	
2020年1～3月 実績見込	調査産業計	100	16 (100)	(65)	(19)	(16)	57	26 (100)	(59)	(17)	(23)
	1,000人以上	100	16 (100)	(66)	(18)	(16)	57	27 (100)	(63)	(18)	(20)
	300～999人	100	19 (100)	(60)	(21)	(18)	58	23 (100)	(63)	(11)	(25)
	100～299人	100	17 (100)	(69)	(16)	(14)	59	25 (100)	(58)	(22)	(20)
	30～99人	100	15 (100)	(62)	(23)	(15)	55	30 (100)	(52)	(18)	(30)
	建設業	100	37 (100)	(77)	(15)	(8)	47	16 (100)	(40)	(24)	(36)
	製造業	100	18 (100)	(47)	(19)	(34)	54	28 (100)	(50)	(14)	(36)
	1,000人以上	100	16 (100)	(52)	(15)	(33)	56	28 (100)	(58)	(12)	(30)
	300～999人	100	19 (100)	(32)	(18)	(49)	58	23 (100)	(50)	(6)	(44)
	100～299人	100	16 (100)	(46)	(20)	(34)	56	27 (100)	(52)	(25)	(23)
	30～99人	100	19 (100)	(58)	(24)	(18)	44	37 (100)	(39)	(13)	(48)
	消費関連業種	100	15 (100)	(73)	(27)	(-)	40	46 (100)	(80)	(9)	(11)
	素材関連業種	100	18 (100)	(38)	(21)	(41)	58	23 (100)	(51)	(18)	(31)
	機械関連業種	100	18 (100)	(44)	(15)	(41)	58	23 (100)	(22)	(16)	(63)
	情報通信業	100	33 (100)	(88)	(7)	(5)	51	16 (100)	(60)	(10)	(30)
	運輸業、郵便業	100	13 (100)	(64)	(23)	(14)	50	37 (100)	(67)	(16)	(16)
	卸売業、小売業	100	14 (100)	(64)	(30)	(6)	47	39 (100)	(62)	(19)	(19)
	卸売業	100	22 (100)	(79)	(21)	(-)	49	30 (100)	(74)	(12)	(14)
	小売業	100	9 (100)	(43)	(43)	(14)	46	45 (100)	(56)	(22)	(22)
	金融業、保険業	100	13 (100)	(60)	(30)	(10)	78	9 (100)	(78)	(11)	(11)
不動産業、物品賃貸業	100	26 (100)	(71)	(17)	(13)	62	12 (100)	(83)	(8)	(8)	
学術研究、専門・技術サービス業	100	38 (100)	(73)	(11)	(16)	45	16 (100)	(57)	(26)	(17)	
宿泊業、飲食サービス業	100	10 (100)	(78)	(22)	(-)	53	37 (100)	(74)	(17)	(9)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	14 (100)	(83)	(11)	(6)	35	51 (100)	(75)	(20)	(5)	
医療、福祉	100	12 (100)	(79)	(21)	(-)	74	14 (100)	(68)	(21)	(11)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	11 (100)	(71)	(21)	(7)	67	22 (100)	(56)	(22)	(22)	

注：無回答を除いて集計している。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
2018年 11月	15	2	13	19	3	16	47	1	46	33	1	32	41	1	40	29	1	28	46	1	45	42	3	39
2019年 2月	15	2	13	20	2	18	49	1	48	32	1	31	39	1	38	31	1	30	41	1	40	41	3	38
5月	14	2	12	18	2	16	46	2	44	30	1	29	38	0	38	27	1	26	36	3	33	34	4	30
8月	14	2	12	19	3	16	46	2	44	29	2	27	39	1	38	28	0	28	33	3	30	31	4	27
11月	14	3	11	18	3	15	43	2	41	28	1	27	38	1	37	29	1	28	32	3	29	33	6	27

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模	欠員率											
	2017年			2018年				2019年				
	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	
調 査 産 業 計	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	2.8	
1,000 人 以 上	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	2.2	1.8	
300 ～ 999 人	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	3.1	2.6	2.4	2.4	2.2	
100 ～ 299 人	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	4.1	3.9	3.4	3.7	3.7	
30 ～ 99 人	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	4.7	4.8	4.9	4.4	4.4	
建 設 業	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	2.9	3.0	2.5	2.5	2.8	
製 造 業	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	2.1	2.0	1.6	1.5	1.5	
1,000 人 以 上	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	1.1	1.2	1.1	0.9	1.0	
300 ～ 999 人	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	1.8	1.7	1.4	1.3	1.4	
100 ～ 299 人	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	3.1	2.2	1.7	2.0	1.5	
30 ～ 99 人	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	2.0	2.6	
消 費 関 連 業 種	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	3.5	3.0	2.4	2.2	2.4	
素 材 関 連 業 種	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	2.1	2.2	1.8	1.7	1.7	
機 械 関 連 業 種	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9	
情 報 通 信 業	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	2.1	2.1	1.5	1.8	1.6	
運 輸 業 , 郵 便 業	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	7.5	6.6	5.7	6.1	6.0	
卸 売 業 , 小 売 業	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6	2.5	3.3	2.1	2.0	
卸 売 業	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.2	1.4	
小 売 業	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	3.3	3.1	4.4	2.7	2.4	
金 融 業 , 保 険 業	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	0.9	0.5	0.5	0.9	0.8	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	2.4	2.5	2.6	2.1	2.9	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	2.1	2.3	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	4.4	5.0	5.5	5.9	4.9	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	3.9	4.1	4.2	4.1	3.9	
医 療 , 福 祉	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	2.7	2.3	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	6.2	5.8	6.1	5.6	5.1	

注：各調査は、調査月の1日現在（例：2019年11月調査の場合、2019年11月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(2019年11月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	6	38	52	3	0	12	43	44	1	-	3	32	59	6	0	10	42	46	2	-
正社員等	5	36	54	4	0	11	43	44	1	-	2	31	61	5	0	9	44	44	2	-
臨時パートタイム	3	19	76	2	0	3	12	83	1	-	2	11	82	4	0	-	8	92	-	-
派遣労働者	5	25	67	3	0	4	4	92	-	-	3	15	79	3	0	1	8	89	1	-
管理事務	1	11	80	7	1	3	9	88	-	-	1	14	74	10	1	1	11	88	-	-
専門・技術販売	1	13	83	3	0	1	16	82	1	-	0	15	81	4	-	1	14	81	4	-
サービス	1	17	79	3	0	-	17	79	4	-	-	12	84	4	-	2	16	80	2	-
輸送・機械運転	5	38	55	2	0	16	48	35	1	-	3	29	66	2	0	13	49	37	2	-
単純工	2	26	71	1	0	-	29	71	-	-	1	14	82	2	-	3	37	60	-	-
	8	30	62	1	0	-	19	79	2	-	0	6	93	1	-	-	27	73	-	-
	8	21	70	1	-	4	28	68	-	-	3	8	89	1	-	-	-	100	-	-
	5	27	65	3	0	13	44	42	1	-	4	29	62	4	0	-	-	100	-	-
	6	27	61	6	0	10	25	63	2	-	4	28	60	8	0	-	5	95	-	-
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	17	44	37	1	-	2	37	58	3	0	2	19	77	1	-	4	41	54	1	-
正社員等	17	39	42	2	-	2	29	63	5	0	2	20	76	1	-	4	31	65	1	-
臨時パートタイム	5	26	68	-	-	2	14	83	1	-	-	5	95	-	-	2	7	91	-	-
派遣労働者	10	23	66	1	-	4	38	56	1	0	1	9	90	1	-	2	34	62	1	-
管理事務	-	11	82	5	1	1	6	86	7	-	-	8	91	1	-	-	9	86	6	-
専門・技術販売	2	17	79	2	-	1	13	83	3	-	-	8	90	2	-	1	10	85	4	-
サービス	1	20	76	3	-	1	15	81	3	-	1	14	83	2	-	2	21	76	1	-
輸送・機械運転	3	18	79	-	-	3	27	70	1	-	-	14	86	-	-	8	27	65	-	-
単純工	6	9	85	-	-	4	38	56	1	0	4	22	71	2	-	-	31	69	-	-
	7	17	76	-	-	7	26	66	1	-	-	12	84	4	-	3	54	41	2	-
	26	43	30	1	-	1	18	78	3	-	-	-	100	-	-	8	8	83	-	-
	5	25	70	-	-	2	15	81	2	-	-	-	100	-	-	-	18	82	-	-
	3	33	63	3	-	8	22	69	1	-	-	-	100	-	-	-	20	80	-	-
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	10	39	52	-	-	11	48	38	1	1	7	43	49	1	-	6	44	47	4	-
正社員等	9	42	49	-	-	6	29	61	2	1	6	39	55	1	-	6	46	43	6	-
臨時パートタイム	1	13	85	-	-	3	29	63	6	-	4	24	71	-	-	3	32	62	4	-
派遣労働者	-	12	88	-	-	11	49	39	-	1	8	52	39	1	-	4	30	60	5	-
管理事務	-	8	92	-	-	4	11	64	18	4	2	13	81	5	-	1	7	84	8	-
専門・技術販売	5	11	82	2	-	4	9	84	2	-	4	16	78	1	1	1	10	88	2	-
サービス	2	19	77	1	-	2	33	63	2	-	4	26	67	2	1	1	23	74	3	-
輸送・機械運転	11	44	45	-	-	10	30	57	3	-	7	44	49	-	-	5	53	38	3	-
単純工	-	25	75	-	-	6	50	44	-	-	7	31	62	-	-	-	15	85	-	-
	-	20	80	-	-	19	45	32	1	1	8	52	39	1	-	11	53	36	-	-
	-	6	94	-	-	11	22	67	-	-	-	24	73	3	-	-	40	60	-	-
	11	18	71	-	-	14	14	71	-	-	6	21	73	-	-	-	9	91	-	-
	-	5	95	-	-	33	11	56	-	-	5	41	54	-	-	-	25	75	-	-
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	11	41	46	2	-	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	6	35	57	2	-	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時パートタイム	8	27	65	-	-	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
派遣労働者	17	28	53	1	-	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
管理事務	4	13	78	4	-	サ ー ビ ス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
専門・技術販売	4	15	81	-	-	輸送・機械--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械														
サービス	2	24	72	2	-	運転--- を操作する仕事に従事する者														
輸送・機械運転	5	41	52	2	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない														
単純工	-	28	72	-	-	建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
	18	37	45	-	-	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作														
	14	32	55	-	-	業、単純な筋肉労働に従事する者														
	13	23	63	-	-															
	24	30	45	-	-															

注：無回答を除いて集計している。

VII 【参考表】地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について2019年11月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

正社員等労働者												
2019年												
地区 1)	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	47	2	45	43	3	40	43	3	40	41	4	37
北海道・東北 * 2)	51	3	48	48	6	42	52	2	50	49	3	46
関東	46	2	44	43	3	40	40	4	36	38	4	34
中部	43	3	40	38	3	35	41	3	38	36	6	30
うち東海	46	4	42	41	2	39	42	2	40	38	5	33
近畿	45	1	44	39	2	37	40	2	38	43	4	39
中国・四国 * 2)	54	3	51	47	3	44	47	4	43	47	3	44
九州・沖縄 * 2)	50	2	48	46	3	43	45	5	40	47	4	43

パートタイム労働者												
2019年												
地区 1)	2月調査 3)			5月調査 3)			8月調査 3)			11月調査 3)		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	33	2	31	32	2	30	31	2	29	31	3	28
北海道・東北 * 2)	30	2	28	28	3	25	32	4	28	30	2	28
関東	34	1	33	37	2	35	33	2	31	32	3	29
中部	29	2	27	23	2	21	27	3	24	24	4	20
うち東海	31	2	29	25	1	24	27	4	23	26	3	23
近畿	32	2	30	34	1	33	32	1	31	35	2	33
中国・四国 * 2)	35	-	35	35	1	34	33	2	31	35	1	34
九州・沖縄 * 2)	39	2	37	39	3	36	31	5	26	32	4	28

注: 1) 地区区分

北海道・東北	…	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	…	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	…	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海	…	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	…	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国	…	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	…	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2019年11月調査の場合、2019年11月1日現在)の数値である。